



平成 30 年 5 月 9 日

各 位

上場会社名 東芝テック株式会社  
代 表 者 代表取締役社長 池田隆之  
(コード番号 6588)  
問合せ先責任者 経営企画部 広報室長  
水野隆司  
(TEL 03-6830-9151)

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 親会社等の商号等

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
(株) 東 芝	親会社	52.8 (0.1)	(株)東京証券取引所、(株)名古屋証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の ( ) 内は、間接被所有割合で内数であります。

### 2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

#### ①親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係 や人的・資本的關係

当社の親会社は(株)東芝であり、同社は当社の議決権を 52.8% (内、間接所有 0.1%) 所有しております。

当社は、東芝グループにおいて、リテール&プリンティングソリューション事業を担い、開発・製造・販売などの事業全般に亘り、当社主体の事業運営を行っております。研究開発、相互の商品・部品供給、営業活動など、(株)東芝及び東芝グループ各社とは広範な事業協力関係にあります。上場会社として、独立性を維持・確保する中で、今後とも連携を図ってまいります。

(株)東芝及び東芝グループ各社との取引関係については、市場価格等を勘案して交渉の上、一般的な取引条件に基づき決定しております。また、東芝グループ内リソースの効率的活用の観点から、研究開発委託、業務委託などの各種契約を締結しております。なお、(株)東芝との取引に関する事項は、3 ページ「3. 支配株主等との取引に関する事項」に記載のとおりであります。

(株)東芝との人的関係については、役員の兼任等、経営ノウハウ・技術の共有化や人材育成などを目的とした相互の人事交流を、適宜行っております。役員の兼務状況及び出向者の受入れ状況は以下のとおりであります。

## (役員兼務状況)

役職	氏名	親会社等または そのグループ企業での役職	就任理由
取締役 (非常勤)	秋葉慎一郎	親会社 (株)東芝 取締役 代表執行役副社長 親会社の子会社 東芝インフラシステムズ(株) 代表取締役社長	親会社等での豊富な経験、見識等を当社の意思決定並びに業務執行の監督等に活かすため

## (出向者の受入れ状況)

セグメントの名称	人数	出向元の親会社等または そのグループ企業名	出向者受入れ理由
リテール ソリューション	1名	親会社 (株)東芝	親会社での経験、見識等を活かすため
	2名	親会社の子会社 東芝ソフトウェア開発ベトナム社	親会社の子会社での経験、見識等を活かすため
プリンティング ソリューション	1名	親会社の子会社 東芝オーストラリア社	親会社の子会社での経験、見識等を活かすため
本 社 部 門	4名	親会社 (株)東芝	親会社での経験、見識等を活かすため
	1名	親会社の子会社 東芝デジタルソリューションズ(株)	親会社の子会社での経験、見識等を活かすため
	1名	親会社の子会社 東芝インフォメーションシステムズ(株)	親会社の子会社での経験、見識等を活かすため
	1名	親会社の子会社 東芝ライテック(株)	親会社の子会社での経験、見識等を活かすため

(注) 当社の従業員数は3,586名であります。

- ②親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、東芝グループに属することにより、技術力、商品ブランド力等、東芝グループのリソースを有効活用することができるなどのメリットを享受しております。一方、東芝グループ内において社会的信用を傷つける事態が生じた場合に、当社の経営・事業活動に影響が生じる恐れがあるなどのリスクを有しております。

- ③親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は、(株)東芝及び東芝グループ各社と広範な事業協力関係にありますが、当社主体の事業運営体制の下で事業を遂行するとともに、基本的には当社及び当社グループ独自の経営リソースに基づいて運営しており、独立性を確保しております。

④親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、基本的に当社独自の事業運営体制にてリテール&プリンティングソリューション事業を遂行しております。

3. 支配株主等との取引に関する事項 (平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係			
親会社	(株)東芝	東京都港区	499,999	エネルギー事業、社会インフラ事業、電子デバイス事業等	(被所有) 直接 52.7 間接 0.1	資金の預け入れ、利息の受取、情報機器の購入等			
						取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						資金の預け入れ (注 1)	7,297	グループ預け金	-
						利息の受取 (注 2)	227		
						情報機器の購入等 (注 3)	3,588	未払金	536
未払費用	723								

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 資金の預け入れについては、取引金額としての把握が困難であるため、期中平均残高を記載しております。
- (注 2) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定しております。
- (注 3) 情報機器の購入等については、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉の上、発注を決定しております。
- (注 4) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

4. 親会社との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

(株)東芝及び東芝グループ各社との取引関係については、市場価格等を勘案して交渉の上、一般的な取引条件に基づき決定しております。また、東芝グループ内リソースの効率的活用の観点から、研究開発委託、業務委託などの各種契約を締結しております。

— 以 上 —